

# 今年もいろいろありました。 平成24年を振り返って・・・



黒川まさる政策広報誌

第18号

# ともづな

黒川まさる政務調査事務所 781-9580

masaru-k.net

## 金沢区の未来を創造するスタートの年

金沢八景の駅周辺の区画整理事業が現在進められています。シーサイドラインの乗り入れ、西側の歴史公園の進捗、駅前の景観や導線など状況が見えてくれば機運も盛り上がってきます。店舗営業者、地権者、利用者、学生たちなど、多くの人たちの意見をまとめる仕組みづくりが大きな課題と捉えています。

7階建てとなる金沢区総合庁舎の再整備は、基本設計が始まり平成28年度内の完成を目指しています。津波・震災対策への対応、公会堂の規模や施設の内容、新しい行政区のあり方への対応、眺望を活かした区民が行きたくする施設づくりなどを引き続き求めてまいります。

称名寺や朝比奈切り通しの世界遺産登録、柴町の米軍返還跡地の公園整備、南部市場の今後、工業団地の活性化など、課題は山積していますが、市民への説明責任や、透明な政策の進め方などにおいては、区役所がもっと区民に寄り添って政策を一緒に進めていくとともに私たち市議員も区政の推進に積極的にかかわる仕組みを作る必要があると感じています。

## 大阪や名古屋とは違う横浜の大都市政策

派手なパフォーマンスで大阪や名古屋の市長が地方分権や大都市制度について発言していますが、横浜市は多くの政令市とともに「特別自治市構想」を訴えています。私は370万都市の横浜は、他の政令市に先行してでも推進させて新たな大都市の成功事例を創っていく責務があると感じています。

また、法改正を待たなくても国や県との交渉を進めて権限や財源の委譲を受け、実質的に「特別自治市」を勝ち取っていくことが現実的とも捉えています。

行政区への権限の委譲も横浜市が独自に進められる政策です。福祉・経済・教育・観光・環境・都市整備



などの分野ではそれぞれの区が特性を活かした政策を打ち出し、区選出の市議員も政策立案や合意形成に積極的にかかわり、各区の発展につなげるべきです。

## 全国が認め、注目する横浜市の議会の実力

全国各地の自治体から集めた斬新で優秀な政策の取り組みを顕彰する「マニフェスト大賞」の実行委員長を務めさせていただきました。自由民主党横浜市支部連合会は2年連続「審査員特別賞」を受賞しました。横浜市内からはほかにも2組の受賞があり、議会改革先進都市横浜として全国から注目されています。

平成23年の横浜市議会議員選挙の際に私が取りまとめ役をした「横浜自民党マニフェスト」で市民と約束した条例案は、若手議員を中心に7つの条例案がほぼ整い、これから市民アンケート、関係者とのヒアリングなどを経て来年度以降次々と議会に上程される予定です。黒川まさるは全ての条例案にかかわり「がん撲滅推進基本条例(案)」の座長も務め、議会改革の先導役として国や県とも連携して仲間とともに働いています。



市民に関われた、わかりやすい政治を目指す、黒川まさるに対する期待、要望、激励、メッセージなどをお寄せください。

返信FAX 045-786-4310

お名前

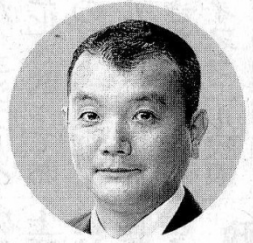
ご連絡先

ご連絡いただいた方にはお返事をさせていただきます  
(住所・メールアドレス・FAX番号・何でも結構です)

黒川まさるの活動はホームページから、ツイキャス「やればできるテレビ」、アメーバブログ「黒川勝のヘビームーン」、ヤフーブログ「しあわせの選択」、Twitter、Facebookもご覧ください。ITの活用による政策の広報にも積極的に取り組んでいます。  
www.masaru-k.net

黒川 勝

第7回マニフェスト大賞実行委員長



## 国政とは対照的にマニフェストが浸透

# 目覚め始める地方政治

「マニフェスト」の旗色が中央政界でよくない。国政選挙で財源の裏付けのない政策を掲げ、それを実現できずに政権が求心力を失うという負のスパイラルに陥ってしまったためだ。  
消費増税を柱とする一体改革でも民主党がさきの衆院選マニフェストで掲げた政策の扱いが焦点となった。だが、実現するだけのビジョンが伴わなくては、文字通りの政争の具となり果ててしまったのも当然の帰結だろう。

一方で、地方政治ではマニフェストによる政治の改革が着実に浸透している。地域住民との約束として数値目標、達成期限、財源などを明示したローカルマニフェストはもちろん、政策実現のサイクルとして定着してきた。

\*

そもそも、マニフェスト型の選挙が初めて脚光を浴びたのは03年の統一地方選だった。これまでの総花的な公約を具体的な有権者との約束に改めようという運動に中央政党も注目した。同じ年に公職選挙法が改正され、衆参両院選挙での配布が解禁された。マニフェストの先駆けは地方であり、今ではほとんどの首長選挙で候補がマニフェストを説明することは選挙の標準となっている。

当初は中身の議論に終始していたが、掲げた政策を実践し、実現させた政策を検証し、次の展開につなげていくサイクルの重視に比重は移りつつある。昨年の統一選の前後からその評価・検証が注目されるようになり、全国で青年会議所などが主宰する「マニフェスト検証大会」がひんばんに行われるようになった。1期目の成果を検証・評価し、さらに進化させるスタイルは、もはや珍しくない。

もうひとつ、注目すべきは地方議会、議員、各党派によるマニフェストの活発化だ。首長と同様に網羅的に政策の実現を目指すものだけでなく、議会の改革に

特化したもの、政策のポイントを絞ったもの、個人的な目標を明示したものなど、バラエティーに富んでいる。

たとえば私たち横浜市議会の自民党は8本の条例制定を目指すローカルマニフェストを策定している。その動きは他党派も刺激し、議員提案条例を積極的に推進し、横浜らしい政策の実践力を議会主導で高めようという機運が生じている。地方議会がこれまでとは違った姿を見せなければ、分権時代といっても国民の共感を得られないのではないか。

\*

こうした進化を私たちは年1回の地方自治の政策競争の場である「マニフェスト大賞」を通じて体感してきた。第1回の応募件数は221件、その後応募は増え続け、昨年の第6回は1670件の応募から、マニフェスト大賞、成果賞、政策提言賞、震災復興支援賞など8部門15組の最優秀賞、特別賞が選ばれた。私たちは実行委員会として活動を後押しする必要性はますます高まっている。

応募の件数だけでなく、内容も年を追うごとに進化している。2回の統一選をうごとの昨年は、検証を経て新たに発信する2巡目の応募も多く、ローカルマニフェストと一緒に進化の過程を歩んでいると感じる。今年は7月2日から第7回の応募受け付けが始まる。このサイクルの新しい展開や全国に広がるような成功事例が出てくる期待は高まる。

大阪市のような過激で派手な改革ではないが、地方政治は目覚め始めている。政党は今度こそ次期衆院選で責任あるマニフェストを掲げてほしい。同時に、今秋の「マニフェスト大賞」がより注目され、地方政治の最先端に触れる機会になることを願っている。

くろかわ・まさる 横浜青年会議所理事長を経て横浜市議(自民、2期目)。前ローカル・マニフェスト推進地方議員連盟共同代表。

